

# 人権の尊重

ダイキンは、基本的権利である人権を尊重します。

グローバル企業として、全役員・従業員が遵守すべきグループ行動指針の中で人権への配慮を謳い、各国・地域の法令などを踏まえながら推進しています。

## Why? なぜ重要か

グローバルに事業を展開するメーカーの場合、ビジネスが人権に及ぼすマイナスの影響として、工場からの大気・水質汚染を原因とする、地域住民の健康被害や生態系の破壊、サプライヤでの児童労働・強制労働などの可能性が考えられます。

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとして、バリューチェーン全体で、人権を保護し、尊重する取り組みがグローバル企業には求められています。

## DAIKIN'S POLICY

ダイキンは、各国・地域の法令などを踏まえ、人権に関するさまざまな国際規範を理解し、基本的人権を尊重します。

人権や労働などに関する普遍的な原則を支持し実践する「国連グローバル・コンパクト」に参加すると同時に、グループ行動指針で、人権や多様な価値観、勤労観を尊重するとともに、児童労働・強制労働を認めないことを定めています。

### 人権尊重

#### 「自己点検」で遵守状況を確認

ダイキンは、グループの役員・従業員一人ひとりが取るべき行動を明示したグループ行動指針に、一人ひとりの人権を尊重することを掲げています。また、当社事業の人権課題を特定し、バリューチェーン全体でリスクを評価、優先して取り組むべきリスクの抽出に着手しています。毎年、行動指針遵守状況の確認のため行う「自己点検」の中に人権尊重についても項目を設け、人権侵害などの問題が起きていないか確認し、必要な対策を講じています。

サプライチェーンにおいては、人権尊重の項目も設けたサプライチェーンCSR推進ガイドラインを策定し、取引先様に徹底をお願いしています。

### 個人情報保護

#### 指針を策定し、グループ全体で徹底

ダイキンでは、個人情報保護に関するグループ指針を定め、個人情報保護の徹底に取り組んでいます。この指針にもとづき、グループ各社では、推進体制やルール

の整備などを進めています。

また、EU居住者の個人データに関する規制「一般データ保護規則 (General Data Protection Regulation: GDPR)」の要求事項も含めたEUの個人データ取り扱いに関する規程を策定しました。EUから個人データを持ち出す際の保護措置や、個人データの取り扱い状況の記録管理、安全管理措置の実施などを定め、グループ会社も含めて徹底しています。



グループ会社への説明

### 人権啓発・教育

#### 定期的な研修によって意識を向上

ダイキン工業は、毎年、全役員・関係会社を含む新入社員・新任基幹職を対象とする啓発研修を実施するほか、社内報に人権シリーズの記事を掲載して人権への意識を高めています。2017年度は、ダイバーシティマネジメントを学ぶ研修を行い、その理解を深めました。